

ASEAN をめぐる動向

■ インドネシア、タイが ASEAN 経済を牽引

IMF によると、2012 年の ASEAN の成長率は 5.6%で、前年の 4.6%から伸び率を高めた。世界の多くの国・地域で成長率が前年から鈍化するなかで、ASEAN 経済の堅調ぶりが目立つかたちとなった。輸出は米国向けなどに回復傾向がみられるものの、全般的に低調な一方で、国内消費や投資などの内需が各国の景気を下支えしている。

ASEAN 経済を牽引しているのは、域内 GDP の約 4 割を占めるインドネシアである。インドネシアの 2012 年の成長率は 6.2%で、前年の 6.5%からはわずかに鈍化したものの、6%台を維持した。民間消費が堅調に推移したことに加え、企業の設備投資が活発であった。ASEAN の経済成長へのインドネシアの寄与率(2012 年の PPP ウェートで算出)は 37.1%に達している。インドネシアに次いで、ASEAN の成長に貢献したのはタイである。タイの 2012 年の成長率は 6.5%で、大洪水の影響ではほぼゼロ成長(0.1%)であった前年から V 字型の回復を遂げた。洪水による影響の反動に加え、法定最低賃金の引き上げ(2012 年 4 月)、初めての自動車購入者への物品税還付などの政策が景気の刺激に貢献した。マレーシアの成長率も 5.6%と堅調な成長を維持した。政府によるさまざまな補助金の支給やインフラ工事の進展などにより、内需が好調であった。タイ、マレーシアによる ASEAN への成長寄与率はそれぞれ 20.5%、13.8%に上る。

ASEAN 主要国の中で、景気の減速が目立ったのがベトナムである。2012 年のベトナムの成長率は 5.0%で、近年にない低成長を記録した。インフレ抑制のための金融引き締め策が影響した。ただし、2011 年には 20%近くまで上昇した消費者物価上昇率は 2012 年末には 6.8%まで低下した。シンガポールも輸出の低迷が響き、2012 年の成長率は ASEAN10 カ国の中でも最も低い 1.3%(ブルネイも同率)であった。

2013 年の ASEAN の成長率は 5.5%とほぼ前年と同水準の成長を維持すると予測されている。欧州をはじめとした先進国経済は伸び悩むものの、堅調な国内の消費や投資が景気を引き続き下支えするものとみられる。

■ サービス 80 分野で ASEAN 資本の外資過半数出資認める

ASEAN は 2015 年までに経済共同体(AEC)の実現を目指している。AEC 実現に向けた作業工程表である AEC ブループリントが 2007 年に採択されており、これに沿ったさまざまな取り組みが行われている。AEC ブループリントは、

①単一市場と単一生産基地(物品、サービス、投資、熟練労働者の移動自由化等)、②競争力のある地域(競争政策、消費者保護、知的財産権保護等)、③域内格差の是正(新規加盟国支援等)、④グローバルな経済への統合(ASEAN とパートナー国との FTA など)、の四つのパートからなる。

ASEAN 事務局がブループリントの進捗状況として発表している AEC スコアカードによると、2013 年 5 月末現在、ブループリントの措置の 77.8%が実施されているという。しかし、ASEAN 内で合意された事項について、各国における批准や国内法への適用に遅れがみられる点が課題になっている。こうした遅れを考慮し、2012 年 11 月にカンボジアで開催された ASEAN 首脳会議では、AEC の構築目標時期を 2015 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日へと後ろにずらすことを決定している。

ASEAN 域内の物品の自由化では着実な進展がみられ、ASEAN 原加盟国(タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイ)では 2010 年にほぼ全ての品目の関税が撤廃されている。一方、2012 年には遅れていたサービス分野の自由化でも一定の進展がみられた。ASEAN では複数のサービス分野を一つのパッケージにまとめて、交渉が行われている。2012 年 8 月に開催された ASEAN 経済相会議で、対象とするサービス 128 分野のうち、80 分野をカバーする第 8 パッケージが予定より 2 年遅れで合意された。具体的には、ASEAN 域内からの外資(ASEAN 資本)の出資が優先統合部門(e-ASEAN、観光、ヘルスケア)の 29 分野については 70%まで、ロジスティクス部門 9 分野、その他サービス部門の 42 分野については、51%まで認められる。今後も交渉を続け、2015 年には対象とする 128 分野全てについて、ASEAN 資本の外資出資比率 70%までの自由化を目指す。

ASEAN 各国には数多くの日本企業が進出しており、日々、国境を越えたビジネスを展開している。こうした ASEAN 進出日系企業の声も ASEAN の経済統合に反映させることを目的に、2008 年に ASEAN 日本人商工会議所連合会(FJCCIA)が結成され、毎年、ASEAN 事務総長との対話をジェットロも協力して開催している。2013 年 7 月にハノイで開催された第 6 回対話では 2011 年から継続して、通関手続き、原産地証明書(フォーム D)取得手続きおよび記載内容、基準・認証・表示制度、知的財産権保護、産業人材育成などに関する改善が要望された。

■ 世界最大の自由貿易地域、RCEP の交渉始まる

ASEAN は AEC により域内経済の統合を進めると同時に、周辺パートナー国との貿易自由化も進めている。2010

年までに中国、韓国、日本、インド、オーストラリア・ニュージーランドとの五つのいわゆる ASEAN プラス 1 FTA がすべて発効している。2012 年 11 月にカンボジアで開催された東アジアサミットでは、これら五つの ASEAN プラス 1 FTA を包含する東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の交渉開始が宣言された。2013 年 5 月にはブルネイで第 1 回交渉が実施されている。RCEP が実現すれば、人口規模約 34 億人の世界最大規模の自由貿易地域となる。RCEP のメリットは、対象国が ASEAN に中国、韓国、日本、インド、オーストラリア・ニュージーランドを加えた 16 カ国と多く、部材調達先のかかなりの部分がこれらの対象国でカバーされることから、特惠関税を利用する条件の原産地規則を満たすことが格段に容易になることである。さらに、原産地規則や関税引き下げスケジュールが 16 カ国で統一されることから、管理がしやすく、使い勝手が向上するなどメリットが大きい。合意されている交渉の基本方針によると、RCEP は既存の ASEAN との FTA の自由化度を上回る協定とし、2015 年末までの交渉妥結を目指している。

そのほか、ASEAN では各国レベルで、大市場である米国、EU との FTA 締結を目指す動きがみられる。米国との FTA は環太平洋パートナーシップ(TPP)協定による広域 FTA として交渉が進められており、ASEAN ではブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムの 4 カ国が参加している。タイも交渉参加に関心を示している。一方、EU との FTA は、2012 年 12 月にシンガポールが合意に至ったとの発表があったほか、マレーシア、ベトナムも交渉中であり、さらにタイも 2013 年 5 月に交渉を開始している。特にマレーシア、タイは、現在適用されている一般特惠関税(GSP)が所得水準の向上により、それぞれ 2014 年、2015 年に停止される見通しであり、GSP に代わるものとして、交渉の行方が注目される。

■ 日本企業の投資先として存在感高める ASEAN

2012 年は日本企業の投資先として、ASEAN が改めて存在感を高めた年でもあった。日本企業のタイ、ベトナム、インドネシアなどへの投資ラッシュが続いた。日本からタイへの投資額(認可ベース、投資委員会)は前年比約 2.2 倍の 3,484 億バーツ(1ドル=約 30 バーツ)、ベトナム向け(認可ベース、外国投資庁)も 40 億 700 万ドル(約 2.2 倍)とそれぞれ倍増した。インドネシア向け(実行ベース、投資調整庁)も前年比 62.1%増の 24 億 5,690 万ドルと大きく伸びた。背景としては、人件費の上昇や人手不足、反日デモなどによるリスク意識の高まりなどにより、世界の工場である中国のビジネス環境に対する見方が大きく変化していることもあるが、中間層・富裕層の拡大により、ASEAN

自身が消費市場としての存在感を急速に高めていることが大きい。

自動車为例にとると、ASEAN 主要 5 カ国(タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム)の 2012 年の自動車販売台数の合計は前年比 35.0%増の約 343 万台(各国業界団体等)と大きく拡大した。とりわけ、2012 年のタイの国内販売台数は前述の政府による購入支援スキームもあり、80.9%増の約 144 万台と驚異的な伸びを示した。さらに、インドネシアの販売台数も 24.8%増の約 112 万台と 100 万台の大台を超えた。タイ、インドネシアでは輸出への対応も加わり、日系を中心とした自動車メーカーの設備増強が相次いでいる。こうしたメーカーの増産の動きに合わせて、部品、素材メーカー、関連産業の進出も続いている。

ASEAN に向かう日本企業の投資先には分散化の傾向もみられる。例えば、これまで進出企業による拡張投資が主流であったフィリピンでも 2011 年以降は新規投資が目立つようになっている。フィリピンは特に労働力が豊富な点が再評価されている。さらに、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどのメコン地域への関心も高まっている。カンボジア、ラオスについては賃金水準が低いことに加え、東西経済回廊、南部経済回廊などにより、各国を結ぶ陸路輸送網も活用できる段階に入り、賃金が上昇しているタイやベトナムの製造拠点との工程間分業が可能になっている点が注目される。一方、ミャンマーも特に 2011 年後半以降の民主化の進展、さまざまな規制の緩和に伴い、同国への日本企業の現地視察が相次いでいる。インフラの未整備など課題も多いが、同国の持つ発展のポテンシャルに期待して、実際に進出する企業も徐々に増え始めている。さらに、ASEAN への投資は業種的には製造業に加え、小売りや外食、金融などのサービス産業まで広がりをみせている。2013 年もこの流れが続くものと思われる。

一方、懸念されるのは人件費の上昇だ。タイでは 2012 年 4 月に全国の最低賃金を約 40%引き上げている。これは、全国の最低賃金を 1 日当たり 300 バーツに引き上げるというインラック政権の選挙公約が実施されたものである。2013 年 1 月には、4 月の引き上げで 300 バーツに満たなかった地区においても最低賃金の一律 300 バーツへの引き上げが実施された。同じ 2013 年 1 月に、インドネシアのジャカルタ地区でも最低賃金が前年比 4 割、ベトナムでもハノイ市、ホーチミン市などで約 18%引き上げられている。堅調な経済成長、外国企業の進出増などにより、多くの国で労働需給は逼迫した状態が続いており、同時に労働者の権利意識も高まっている。進出日系企業においては、今後も賃金上昇が継続するという前提で本格的な生産性向上への取り組みが急務となっている。